

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	普代村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,756,909	3,315,257	実質収支比率	1.4	4.2
						首都	×	歳出総額	3,466,858	3,197,022	経常収支比率	95.6	91.2
						近畿	×	歳入歳出差引	290,051	118,235	(※1)	(98.2)	(94.7)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	265,669	44,904	標準財政規模	1,736,678	1,743,677
人口	平成27年国調(人)	2,795	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	24,382	73,331	財政力指数	0.16	0.16	
	平成22年国調(人)	3,088			山振	○	単年度収支	-48,949	24,177	公債費負担比率	14.8	17.3	
	増減率(%)	-9.5			低開発	×	積立金	7,193	5,646	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	2,628	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	2,612		第1次	273	305	指数表選定	×	積立金取崩し額	152,618	106,096	連結実質赤字比率	-
	平31.01.01(人)	2,721	第2次	19.5	21.8			実質単年度収支	-194,374	-76,273	実質公債費比率	10.2	10.4
	うち日本人(人)	2,702		453	404			基準財政収入額	272,892	262,428	将来負担比率	1.0	-
	増減率(%)	-3.4	第3次	32.3	28.9			基準財政需要額	1,626,716	1,625,442	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-3.3		677	687			標準税収入額等	336,406	323,070			
面積(km ²)	69.66		48.3	49.2			経常経費充当一般財源等	1,698,863	1,612,497				
人口密度(人/km ²)	40						歳入一般財源等	2,651,381	2,232,604				
世帯数(世帯)	1,103						地方債現在高	4,015,970	3,926,571				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,015,970	3,926,571		
	市区町村長	1	5,700		一般職員	56	151,088	2,698	うち公的資金	3,784,105	3,755,084		
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	99,685	136,466		
	教育長	1	5,180		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,360		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	57,147	57,144		
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	980,667	1,126,092		
	議会議員	8	1,700		合計	56	151,088	2,698	減債基金	185,502	195,483		
					ラスパイレス指数				95.2	その他特定目的基金	353,216	296,766	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道特別会計		(8) 久慈広域連合		(14) 株式会社青の国ふだい					
		(3) 国民健康保険診療施設特別会計		(6) 休養施設事業特別会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般)							
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 漁業集落排水事業特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別)							
						(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般)							
						(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別)							
						(13) 岩手県沿岸知的障害施設組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	229,537	6.1	229,537	13.3	普通税	229,537	100.0	-	
地方譲与税	45,569	1.2	45,569	2.6	法定普通税	229,537	100.0	-	
利子割交付金	228	0.0	228	0.0	市町村民税	111,374	48.5	-	
配当割交付金	773	0.0	773	0.0	個人均等割	4,442	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	343	0.0	343	0.0	所得割	87,911	38.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,413	2.8	-	
地方消費税交付金	44,440	1.2	44,440	2.6	法人税割	12,608	5.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	99,070	43.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	98,803	43.0	-	
自動車取得税交付金	3,902	0.1	3,902	0.2	軽自動車税	9,018	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	10,075	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	958	0.0	958	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	5,577	0.1	5,577	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	362	0.0	362	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	499	0.0	499	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	63	0.0	63	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	4,653	0.1	4,653	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,777,218	47.3	1,352,391	78.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,352,391	36.0	1,352,391	78.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	262,109	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	162,718	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,108,545	56.1	1,683,718	97.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	229,537	100.0	-	
分担金・負担金	7,389	0.2	-	-					
使用料	18,742	0.5	347	0.0					
手数料	1,229	0.0	-	-					
国庫支出金	334,582	8.9	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	216,409	5.8	-	-					
財産収入	54,743	1.5	-	-					
寄附金	95,212	2.5	-	-					
繰入金	217,614	5.8	-	-					
繰越金	118,235	3.1	-	-					
諸収入	117,328	3.1	45,620	2.6					
地方債	466,881	12.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	47,881	1.3	-	-					
歳入合計	3,756,909	100.0	1,729,685	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.1	94.2
現・計	97.5	98.7
市町村民税	94.6	95.3
純固定資産税	98.6	98.5
	92.8	96.1
		93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	219,986	実質収支	14,172
簡易水道	37,052	再差引収支	14,172
観光施設	22,847	加入世帯数(世帯)	490
下水道	18,746	被保険者数(人)	844
上水道	-	被保険者1人当り	102
国民健康保険	37,623	保険税(料)収入額	102
その他	103,718	国庫支出金	-
		保険給付費	316

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,046	1.5	-	53,046	
総務費	599,438	17.3	11,839	520,985	
民生費	610,445	17.6	4,406	348,259	
衛生費	220,750	6.4	4,143	199,825	
労働費	115	0.0	-	114	
農林水産業費	386,279	11.1	246,858	196,624	
商工費	124,142	3.6	45,773	77,616	
土木費	401,077	11.6	328,005	82,700	
消防費	174,558	5.0	-	162,918	
教育費	214,098	6.2	17,408	179,842	
災害復旧費	287,418	8.3	-	146,360	
公債費	395,492	11.4	-	393,041	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,466,858	100.0	658,432	2,361,330	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,034,518	29.8	866,769	846,911	47.6
人件費	432,817	12.5	401,158	393,217	22.1
うち職員給	262,530	7.6	235,462	-	-
扶助費	206,209	5.9	72,570	60,653	3.4
公債費	395,492	11.4	393,041	393,041	22.1
元利償還金	395,492	11.4	393,041	393,041	22.1
うち元金	377,482	10.9	375,420	375,420	21.1
うち利子	18,010	0.5	17,621	17,621	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,486,490	42.9	1,202,278	851,952	47.9
物件費	637,267	18.4	443,106	367,211	20.7
維持補修費	42,199	1.2	32,367	28,030	1.6
補助費等	449,009	13.0	389,820	275,551	15.5
うち一部事務組合負担金	251,559	7.3	243,959	194,960	11.0
繰入金	219,986	6.3	199,956	177,109	10.0
積立金	118,658	3.4	117,658	-	-
投資・出資金・貸付金	19,371	0.6	19,371	4,051	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	945,850	27.3	292,283	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	658,432	19.0	145,923	-	-
うち補助	472,356	13.6	13,064	-	-
うち単独	92,922	2.7	40,739	-	-
災害復旧事業費	287,418	8.3	146,360	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,466,858	100.0	2,361,330	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。